



＋αを考える



ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2007 年度下期調査

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

目 次

はじめに	1 頁
〔2007 年度下期ニッセイ景況アンケート〕	
調査概要	2 頁
調査結果要旨	
Ⅰ. 景気動向	3 頁
Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境	7 頁
Ⅲ. 企業経営と人的資源	9 頁
[参考資料] 景気動向の地域別比較	15 頁
アンケート調査票	18 頁
〔特別レポート 1〕	
2008・2009 年度経済見通し ～戦後最長の景気回復局面に終止符	20 頁
〔特別レポート 2〕	
サブプライム問題の影響大きい米住宅投資	32 頁

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社では、今後の景気動向や経済トピックス等、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、**ニッセイ景況アンケート**を実施させて頂いております。

今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。また、ご参考までに、日本経済の見通しならびに米国サブプライム問題の影響等に関する特別レポートも併せて掲載いたしております。今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力頂きました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2008年1月
2. 回答企業数：2,669社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	67	2.5
東北	105	3.9
関東	1,109	41.6
甲信越・北陸	151	5.7
東海	281	10.5
近畿	585	21.9
中国	130	4.9
四国	74	2.8
九州・沖縄	85	3.2
無回答・その他	82	3.1
合計	2,669	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	445	16.7
中堅企業	861	32.3
中小企業	1,349	50.5
無回答・その他	14	0.5
合計	2,669	100.0

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,175	44.0	非製造業	1,406	52.7
素材型製造業	470	17.6	建設・設備工事	119	4.5
農林水産業	3	0.1	運輸・倉庫	161	6.0
鉱業・石油・窯業・土石	56	2.1	通信	26	1.0
繊維・衣服	41	1.5	不動産	83	3.1
鉄鋼	45	1.7	卸売	294	11.0
非鉄金属・金属製品	136	5.1	小売	211	7.9
化学	189	7.1	飲食	50	1.9
加工型製造業	705	26.4	サービス	308	11.5
食品	113	4.2	①情報サービス	75	2.8
家具・装備品・木製品	14	0.5	②専門サービス	32	1.2
一般機械・精密	152	5.7	③事業所向けサービス	122	4.6
電気機械	115	4.3	④個人向けサービス	79	3.0
輸送用機器	89	3.3	金融	103	3.9
出版・印刷	37	1.4	電気・ガス・水道	51	1.9
その他製造業	185	6.9	無回答	88	3.3

(注)①情報サービスは、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスは、法律、会計、設計、コンサルティング等が含まれています。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

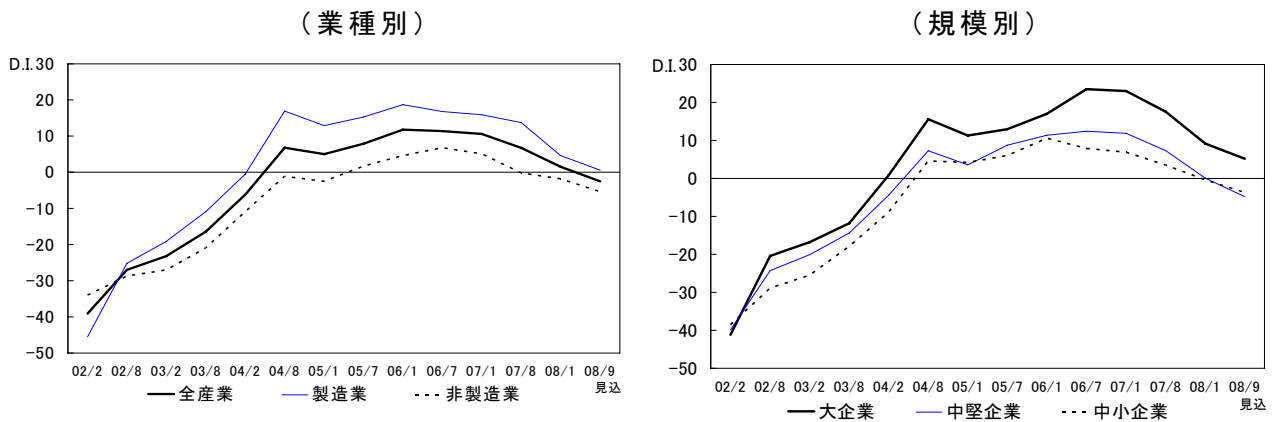
＜調査結果要旨＞

I. 景気動向

1. 企業の景況感は一段と悪化、先行きのD.I.はついにマイナス入り

- ◆ 今回の景況アンケート調査結果(08/1 調査)では、企業の業況判断 D.I.(「良い」－「悪い」で見た指数、下表注参照)は、全産業で 1.5 と、前回調査(07/8 調査：6.8)から、一段と低下した。全産業の業況判断 D.I.の低下は 4 調査(半期毎、以下同様)連続であり、企業の景況感悪化傾向がより鮮明になってきた。
- ◆ 業種別では、製造業の業況判断 D.I.は 4.6 (前回 13.8)、非製造業は－1.8 (同－0.2) となり、両業種とも前回調査より低下した。前回から大きく悪化した製造業では、特に、一般機械・精密、家具・装備品・木製品などの低下幅が大きく、米国経済の減速懸念、原油高、改正建築基準法の施行などの影響が景況感の大幅な悪化につながったことが窺える。
- ◆ 2008 年 9 月末に向けて、全産業の D.I.は－2.5 と、引き続き低下し、ついにマイナス入りが見込まれている。全産業の D.I.がマイナスとなるのは、04 年 2 月調査以来、9 調査ぶりとなる。業種別で見ても、製造業は 0.6、非製造業は－5.4 と両者とも悪化する見込みである。景況感の先行きについて、慎重な見方が企業のなかに広がりつつある。

【業況判断 D.I.の推移】



【業種別・規模別の業況判断】

(構成比：％、D.I.)

	現在(2008/1)						2008/9末見込み					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.
全産業	10.9	20.2	35.0	26.7	6.2	1.5	6.5	17.0	41.4	25.7	4.6	-2.5
製造業	12.9	21.7	33.4	24.7	6.7	4.6	7.2	18.7	41.6	23.1	4.5	0.6
非製造業	9.0	18.7	36.6	28.5	6.0	-1.8	5.8	15.4	40.9	28.3	4.8	-5.4
規模別												
大企業	15.7	20.4	35.1	20.4	6.5	9.2	9.0	19.3	40.9	18.9	4.0	5.2
中堅企業	10.0	20.8	34.8	27.3	6.6	0.1	5.8	16.1	41.1	28.1	4.6	-4.8
中小企業	10.0	19.6	35.3	28.6	5.9	-0.4	6.2	16.8	41.8	26.8	4.9	-3.7
前回調査	2007/8						2008/3末見込み					
全産業	11.3	22.3	38.8	21.8	4.8	6.8	7.9	23.5	43.8	20.1	3.3	6.3
製造業	14.0	26.3	36.4	18.2	4.3	13.8	10.0	27.9	40.6	16.4	3.4	12.3
非製造業	8.9	18.1	41.4	25.5	5.4	-0.2	6.1	19.1	46.8	23.6	3.3	0.6

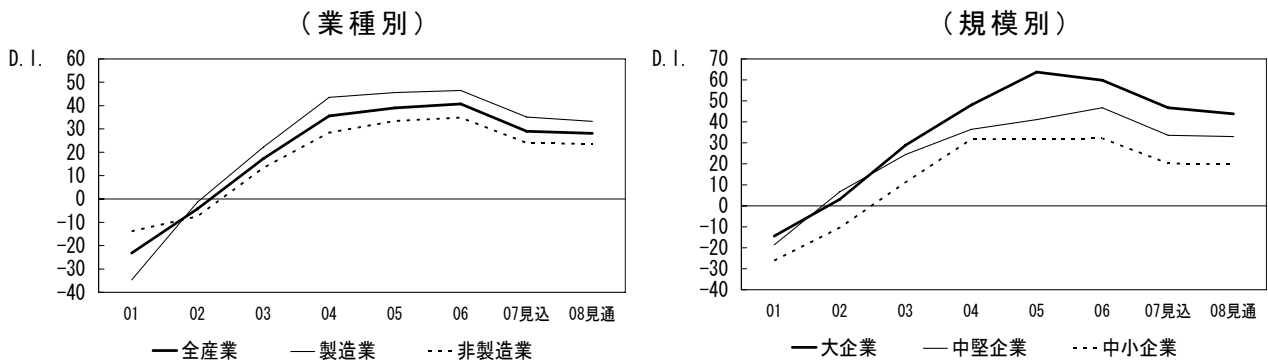
(注) ・業況判断D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

・無回答が若干あるため合計は100とならない。

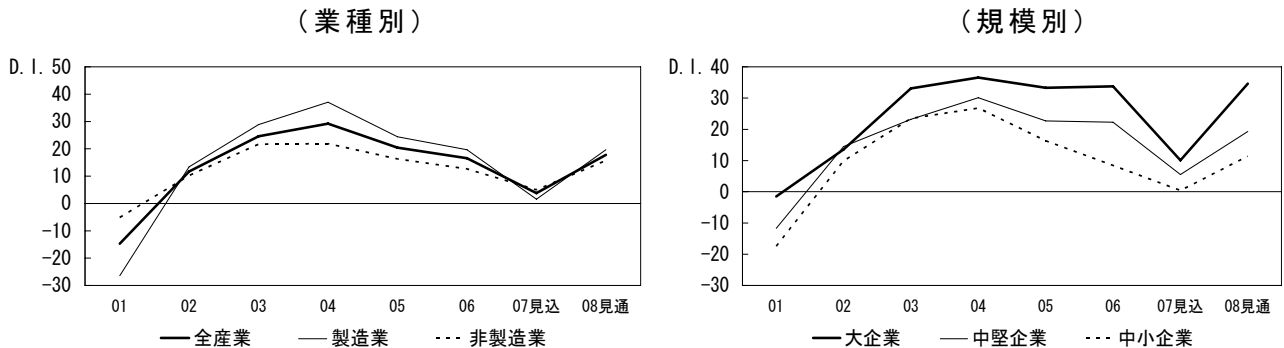
2. 2008年度の売上は横ばい、経常損益は改善

- ◆ 2008年度見通しの全産業売上高判断 D.I.（「増収」-「減収」、下表注参照）は 28.1 と、2007年度見込み（29.0）と比べればほぼ同水準である。これは、「連続増収」と回答する企業が減る一方、「減収に転じる」も減って「前年並み」が増えたためである。業種別の D.I.では、製造業の 2008 年度見通しは 33.2（2007 年度見込み：35.1）とやや悪化、非製造業は 23.6（同：24.0）と、ほぼ横ばいである。
- ◆ 2008 年度見通しの全産業損益判断 D.I.（「増益」-「減益」、下表注参照）は 17.8 と、2007 年度見込み（3.8）よりもかなり大幅な改善に転じる。これは、2007 年度の見込みとして「減益に転じた」企業（27.9%）が多いことの反動による面が強い。製造業の 2008 年度見通しは 19.7（2007 年度見込み：1.6）、非製造業では 15.7（同：5.0）であり、両業種ともに D.I.は大きく改善する。

【売上判断 D.I.の推移】



【損益判断 D.I. の推移】



【業種別の売上高・経常損益の動向】

(構成比：%、D. I.)

売上高	2007年度見込み						2008年度見通し					
	連続増収	増収に転じた	前年並み	減収に転じた	連続減収	売上判断D.I.	連続増収	増収に転じる	前年並み	減収に転じる	連続減収	売上判断D.I.
全産業	38.4	12.4	26.4	16.8	4.9	29.0	27.5	13.5	39.7	8.5	4.4	28.1
製造業	42.3	12.9	24.2	15.7	4.4	35.1	29.8	14.6	38.0	7.7	3.6	33.2
非製造業	35.3	11.7	28.4	17.5	5.5	24.0	25.4	12.3	41.7	9.0	5.1	23.6
規模別												
大企業	54.4	9.0	18.4	12.1	4.5	46.7	40.0	10.8	29.9	4.0	2.9	43.8
中堅企業	41.7	12.2	25.2	15.4	4.9	33.6	30.9	14.3	37.3	7.9	4.3	33.0
中小企業	31.1	13.5	29.9	19.3	5.1	20.2	21.4	13.7	44.8	10.5	5.0	19.7

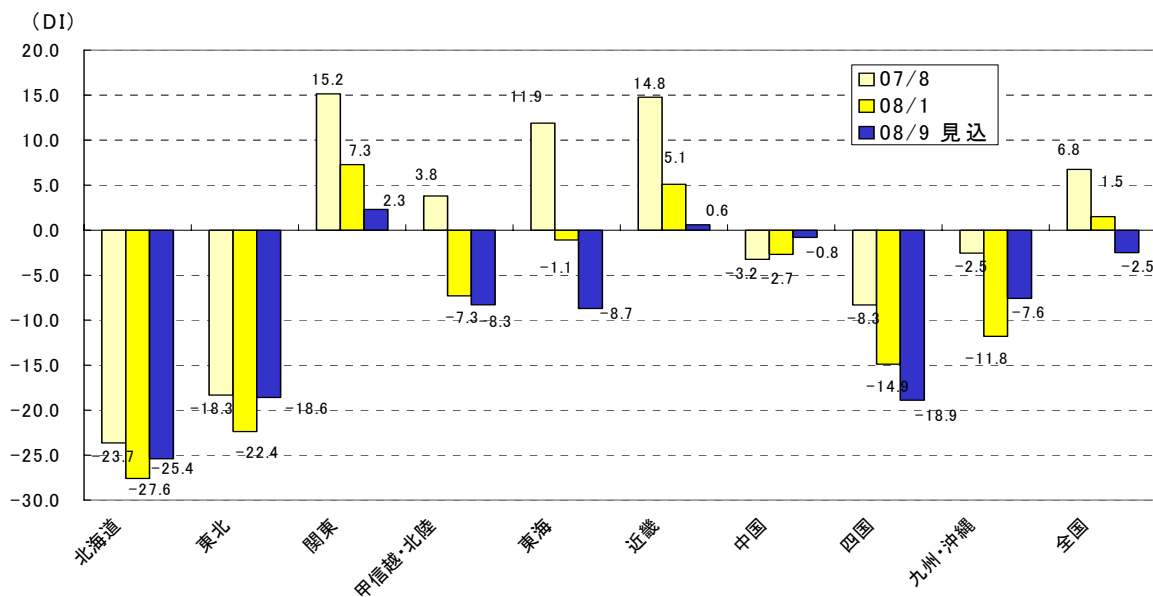
経常損益	2007年度見込み						2008年度見通し					
	連続増益	増益に転じた	前年並み	減益に転じた	連続減益	損益判断D.I.	連続増益	増益に転じる	前年並み	減益に転じる	連続減益	損益判断D.I.
全産業	23.3	14.1	27.6	27.9	5.7	3.8	15.3	18.5	43.5	11.1	4.8	17.8
製造業	24.5	12.9	25.9	29.2	6.6	1.6	15.6	19.5	43.0	10.7	4.6	19.7
非製造業	22.2	14.7	29.4	26.7	5.0	5.0	14.9	17.1	44.7	11.1	5.3	15.7
規模別												
大企業	31.0	12.6	21.1	26.5	7.0	10.1	22.0	22.0	33.5	5.6	3.8	34.6
中堅企業	26.7	12.8	25.4	28.6	5.5	5.5	15.4	19.0	44.9	11.4	3.8	19.3
中小企業	18.8	15.3	30.9	28.2	5.5	0.4	13.0	17.0	46.1	12.8	5.9	11.4

(注) ・売上判断D.I.= (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)
 ・損益判断D.I.= (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)
 ・無回答が若干あるため合計は100とならない。

3. 地域別の景況感では、都市圏の悪化傾向が鮮明に

- ◆ 今回調査(08/1)における地域別の業況判断 D.I.は、中国を除く全ての地域で悪化した。相対的に D.I.の水準が高い、関東(7.3)、東海(-1.1)、近畿(5.1)などの都市圏でも、今回調査ではD Iは大幅な悪化となった。
- ◆ 2008年9月末の業況判断 D.I.は、引き続き都市圏を中心に悪化する見込みである。今回調査ではプラスを維持した関東と近畿の D.I.も、ほぼゼロに近い水準まで低下することが見込まれている(それぞれ 2.3、0.6)。

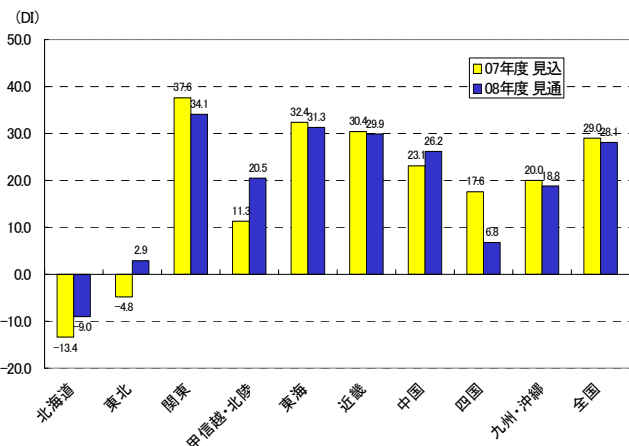
【地域別の業況判断 D.I.】



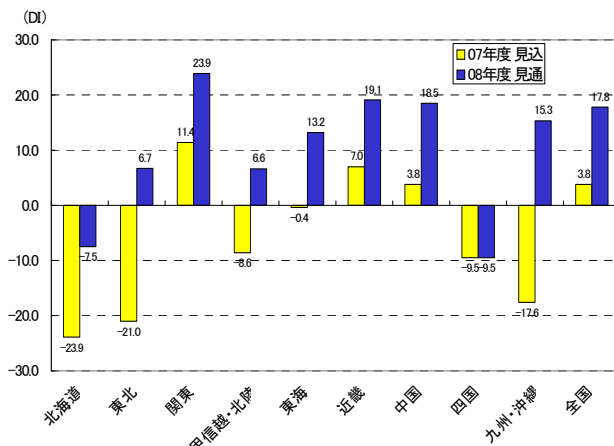
4. 2008年度の各地域の売上げは地域で見方が分かれるも、損益は全国的に改善

- ◆ 2008年度見通しにおける地域別の売上判断 D.I.では、北海道、東北、甲信越・北陸と中国を除いた地域で2007年度よりも小幅ではあるが悪化する見通しである。
- ◆ 地域別損益判断 D.I.の2008年度見通しでは、四国が横ばいとなるほかは、全ての地域で2007年度よりも改善が見込まれている。

【地域別の売上判断 D.I.】



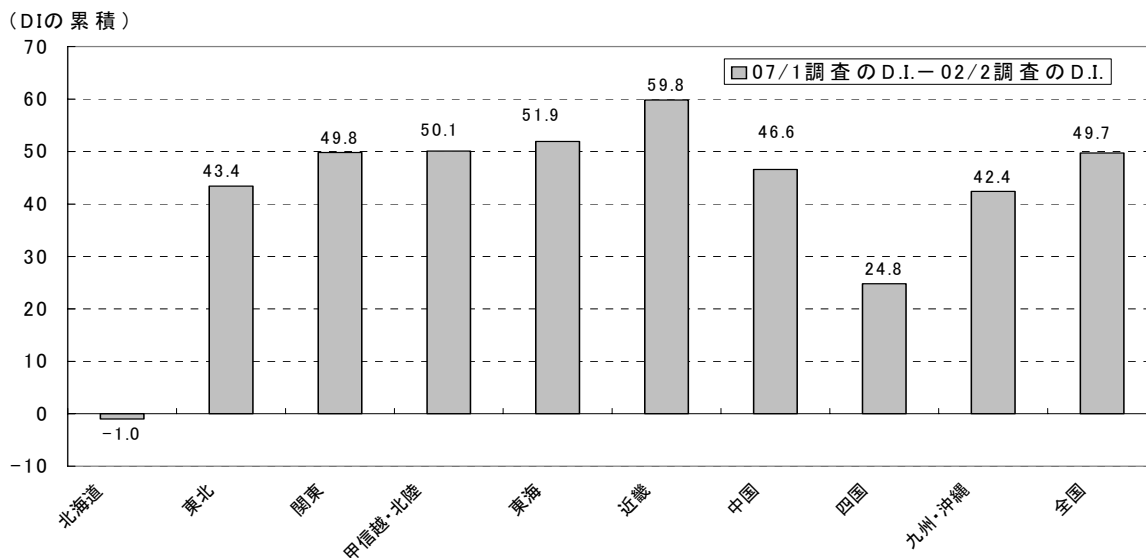
【地域別の損益判断 D.I.】



5. 地域別の景況感を長期にみると、依然として地方と都市の格差は存在する

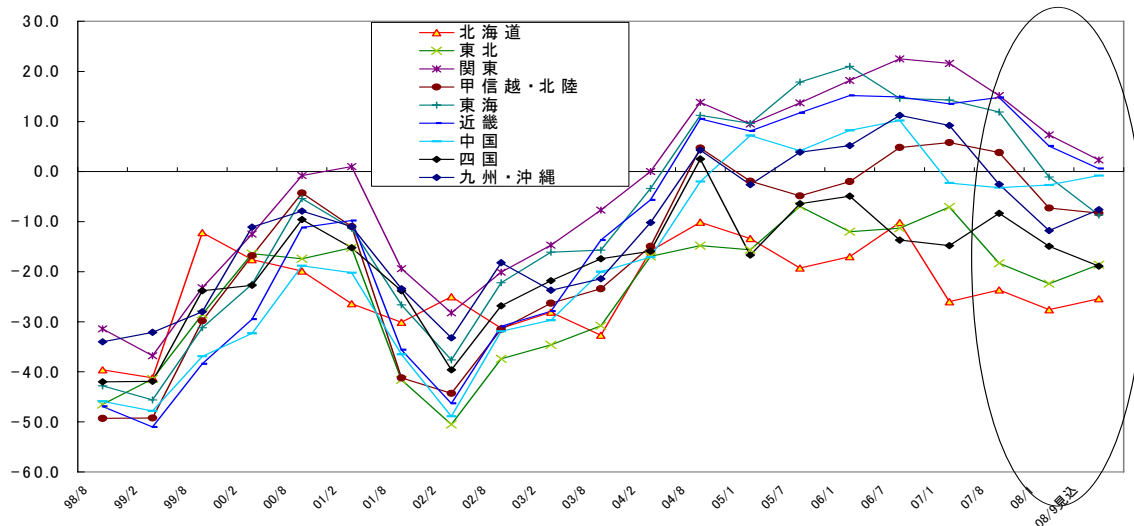
- ◆ 地域別の業況判断D.I.（全産業）の過去の推移を長期的にみてみると、2002年初の今回の景気回復局面以降、全国的に景況感は改善している。しかし関東、東海、近畿の都市圏などでは2004年頃からD.I.の水準がプラスとなっているのに対し、北海道、東北、四国などではD.I.は依然としてマイナスの水準にあり、地域間格差が見られる。
- ◆ 02/2調査から業況の改善傾向が続いていた07/1調査までにおける、業況判断D.I.の改善幅を地域ごとに比較してみると、東北、四国、九州・沖縄では改善幅が小さく、北海道は悪化している。これら地方圏では、相対的に景気の回復力が弱かったことが確認できる。

【02/2調査から07/1調査にかけての業況判断D.I.の変化】



- ◆ 2007年より、全国的に景況感は悪化しており（図表の円内）、相対的にD.I.の水準が高い関東、東海、近畿などの都市圏でも、D.I.の低下傾向が顕著になっている。従来まで景気回復を牽引してきた都市圏でも、D.I.の低下傾向が顕著になってきたことは、景気の先行きを考えるうえで、懸念すべき点と言える。

【地域別の業況判断D.I.の推移】

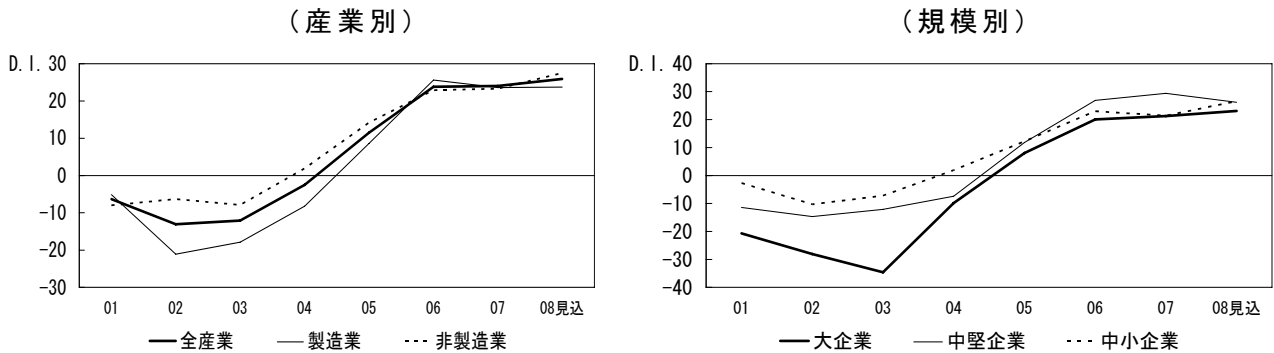


Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境

1. 雇用の改善傾向は続く見通し

- ◆ 2008年4月の従業員数D.I.（下図注参照）は25.9と、2007年4月実績の24.0から若干改善することが見込まれている。02年より6年連続の改善となる。業種別でも、製造業（23.6→23.7）、非製造業（23.3→27.5）の両業種で2008年4月にかけてD.I.の改善が見込まれている。
- ◆ 団塊の世代の退職などの要因もあり、当面のところ、企業の従業員の採用意欲は拡大傾向が続くものと考えられる。

【従業員D.I.の推移】

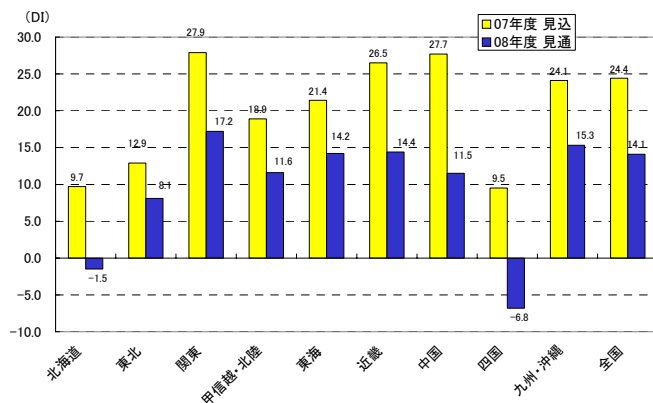


(注) 従業員数D.I.は次の算式による：(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

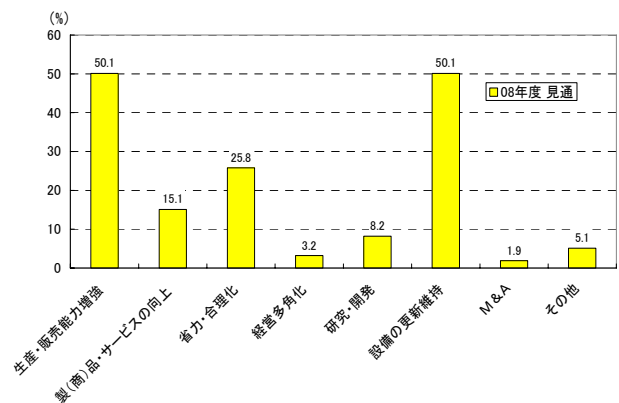
2. 設備投資額は2008年度にかけて減少が見込まれる

- ◆ 2008年度見通しの設備投資金額D.I.（「増加」-「減少」、下表注参照）は、14.1と前年度の24.4から低下する見通し。地域別でも2008年度にかけては、全地域で前年度からの低下が見込まれている。企業の投資意欲拡大には、やや鈍化の傾向が現れてきた。
- ◆ 設備投資の主な目的（2つまでの複数回答）としては、「生産・販売能力増強」、「設備の更新・維持」（ともに50.1%）が際立って多い。

【設備投資D.I.(地域別)】



【設備投資目的(2つまでの複数回答)】

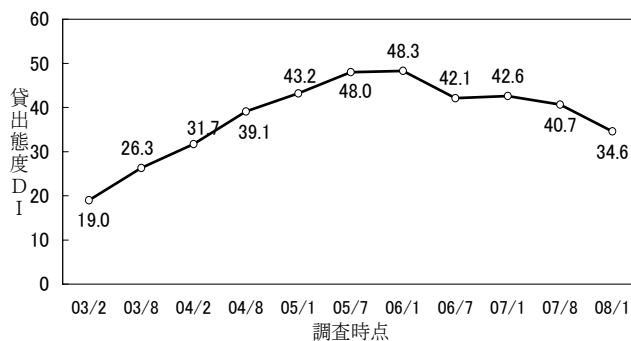


(注) 設備投資D.I.は次の算式による；設備投資金額が(増加した(する)・やや増加した(する)企業数%) - (減少した(する)・やや減収した(する)企業数%)

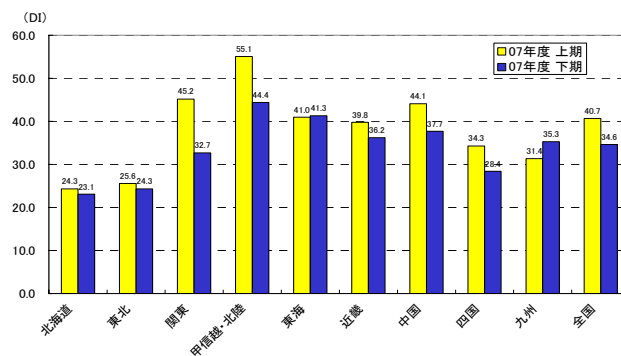
3. 貸出態度は「厳しい」という見方が増える

- ◆ 2008年1月時点の金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I.（下表注参照）は 34.6 と前回（07/8、40.7）より悪化した。貸出態度を「ゆるい」とみる企業が依然として多いものの、「厳しい」とみる企業の割合が増加してきたことによるものである。
- ◆ 地域別では、東海、九州・沖縄を除いた地域で、前回調査よりも D.I.が悪化する見込みであり、全国的に貸出態度を「厳しい」とする見方が増えている。

【貸出態度 D.I. の推移】



【地域別貸出態度 D.I.】

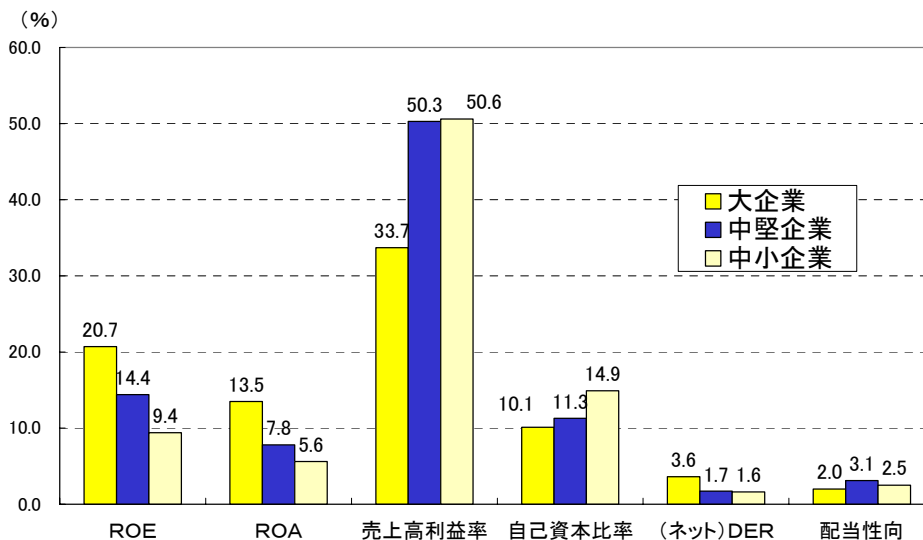


(注) 貸出態度 D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

4. 現在注力している経営指標は、「売上高利益率」とする企業が最も多い

- ◆ 現在注力している経営指標は、企業規模を問わず、売上高利益率を挙げる企業が最も多い（大企業 33.7%、中堅企業 50.3%、中小企業 50.6%）。
- ◆ 大企業では相対的に、ROE や ROA に注力していると回答する企業が多い。一方、企業規模が小さくなるほど、売上高利益率、自己資本比率に注力する企業が多くなる傾向が見られる。

【現在、注力している経営指標について】



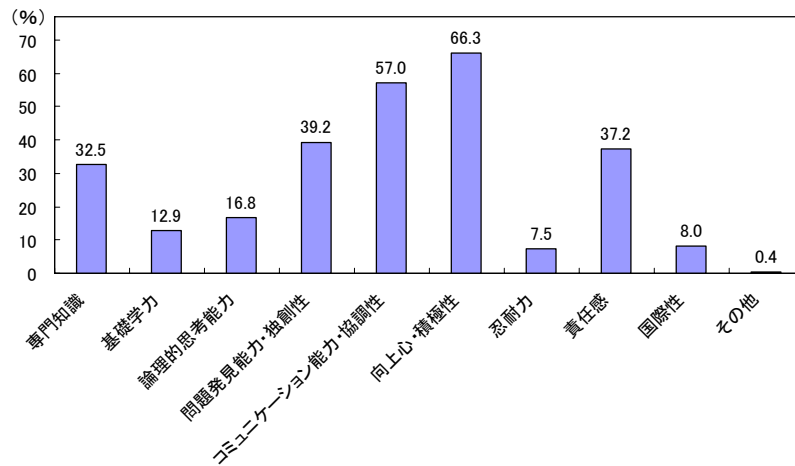
(注) 若干の無回答があるため合計は100にはならない。

Ⅲ. 企業経営と人的資源

1. 雇用する人材に「向上心・積極性」を求める企業が66%に上る

- ◆ 雇用する人材に求める要素として、「向上心・積極性」66.3%と「コミュニケーション能力・協調性」57.0%を挙げる企業が多い。その後には、「問題発見能力・独創性」39.2%、「責任感」37.2%、「専門知識」32.5%が続く。
- ◆ 学力や知識以上に、集団の中での能力発揮への期待が強く表れた結果と言える。

【雇用する人材に求める要素】

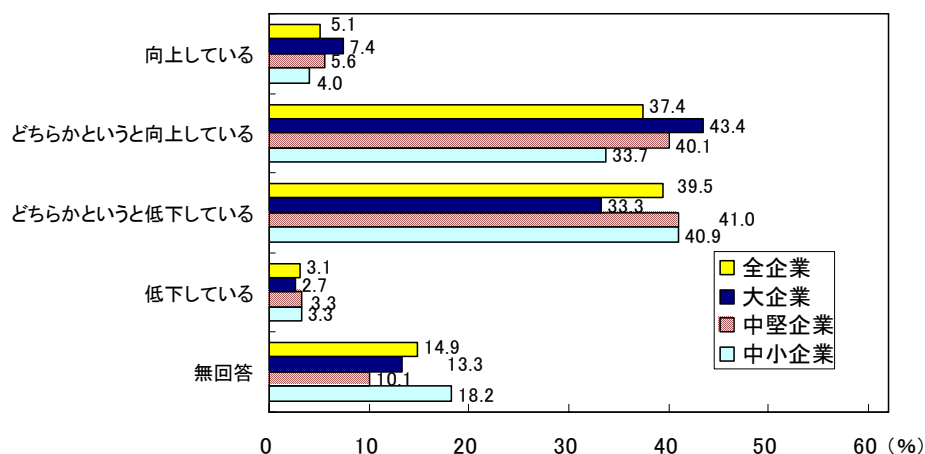


(注)複数回答のため合計は100とならない。(3つまでの複数回答)

2. 新卒採用者の質は「向上している」と「低下している」が拮抗

- ◆ 5年以上前と比べた最近の新卒採用者の質については、向上していると判断する企業が42.5%（「向上している」5.1%+「どちらかという upwardしている」37.4%）であるのに対し、低下していると判断する企業は42.6%（「低下している」3.1%+「どちらかという downwardしている」39.5%）と、両者は拮抗している。
- ◆ 企業規模別の比較では、大企業では向上していると判断する企業が多いのに対し、中小企業では低下していると判断する企業が多い。

【5年以上前と比べた最近の新卒採用者の質の変化】

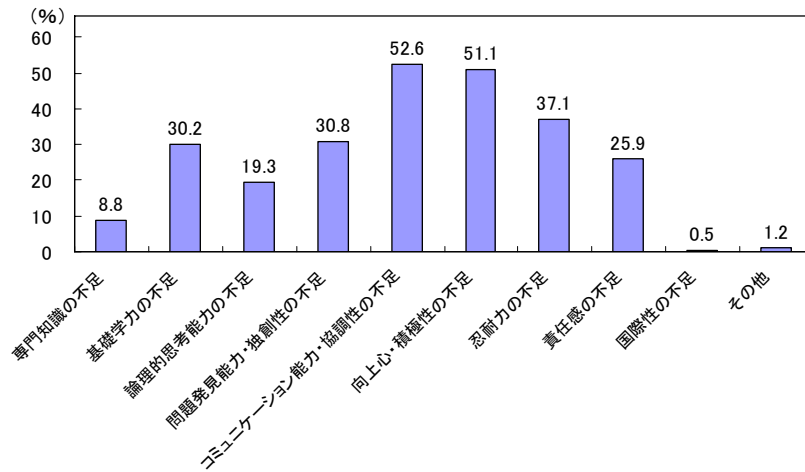


【以下の3と4は、新卒採用者の質が低下している企業のみ回答】

3. 「コミュニケーション能力・協調性の不足」が新卒採用者の質の低下の理由

- ◆ 新卒採用者の質の低下の理由としては、「コミュニケーション能力・協調性の不足」52.6%と「向上心・積極性の不足」51.1%が多い。これは、先に見た、雇用する人材に求める要素との関連が強い。
- ◆ 一方、雇用する人材に求める要素としては指摘が少なかった「基礎学力」と「忍耐力」に関して、不足しているという企業が多いことは注目される。

【質が低下していると考える理由】

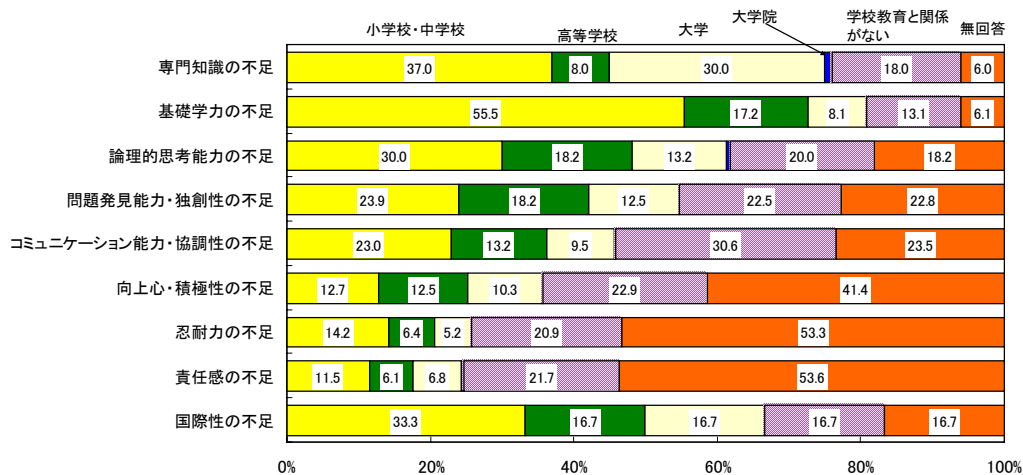


(注) 複数回答のため合計は100とならない。(3つまでの複数回答)

4. 新卒採用者の質の低下と学校教育の関係では、「小学校・中学校」を挙げる企業が多い

- ◆ 「専門知識の不足」「基礎学力の不足」「論理的思考能力の不足」「国際性の不足」には、小学校・中学校から大学院に至る学校教育が関係していると考えられる企業が多い。
- ◆ 学校教育の中では、すべての項目について「小学校・中学校」という初等・中等教育に関係があるという企業が多い。「専門知識の不足」や「国際性の不足」についても、「小学校・中学校」を挙げる企業が多いことは注目される。

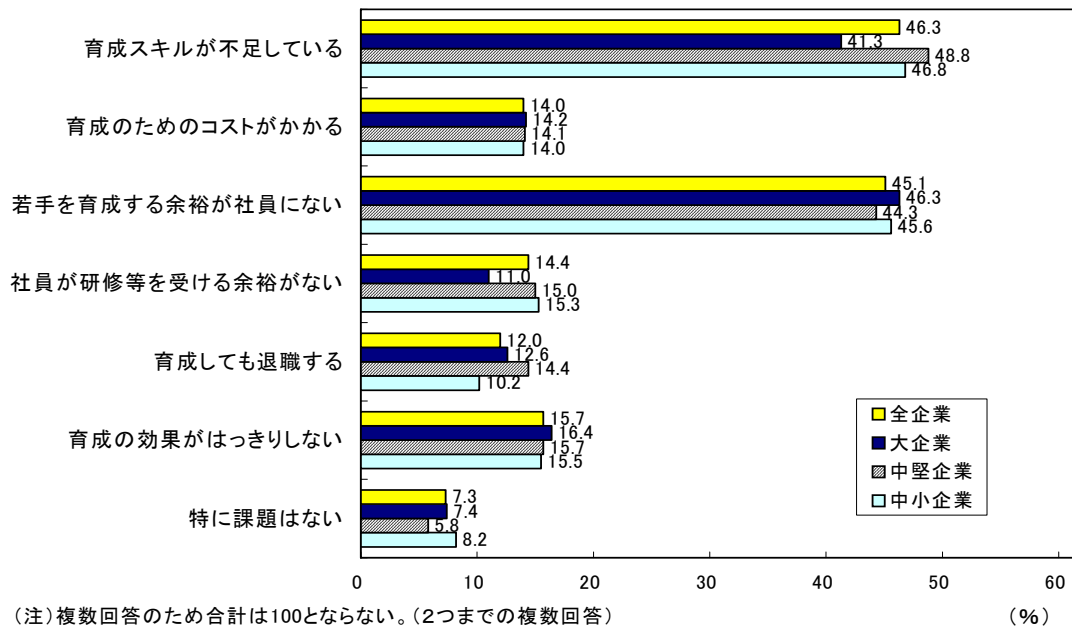
【質の低下質と学校教育の関係】



5. 人材育成上の課題は「育成スキルの不足」と「育成のための社員の余裕の不足」

- ◆ 人材育成上の課題は、「育成スキルが不足している」46.3%と「若手を育成する余裕が社員にない」45.1%という理由が圧倒的に多い。
- ◆ 企業規模別では、中堅・中小企業は大企業に比べ、「育成スキルが不足している」「社員が研修等を受ける余裕がない」という理由が相対的に多い。

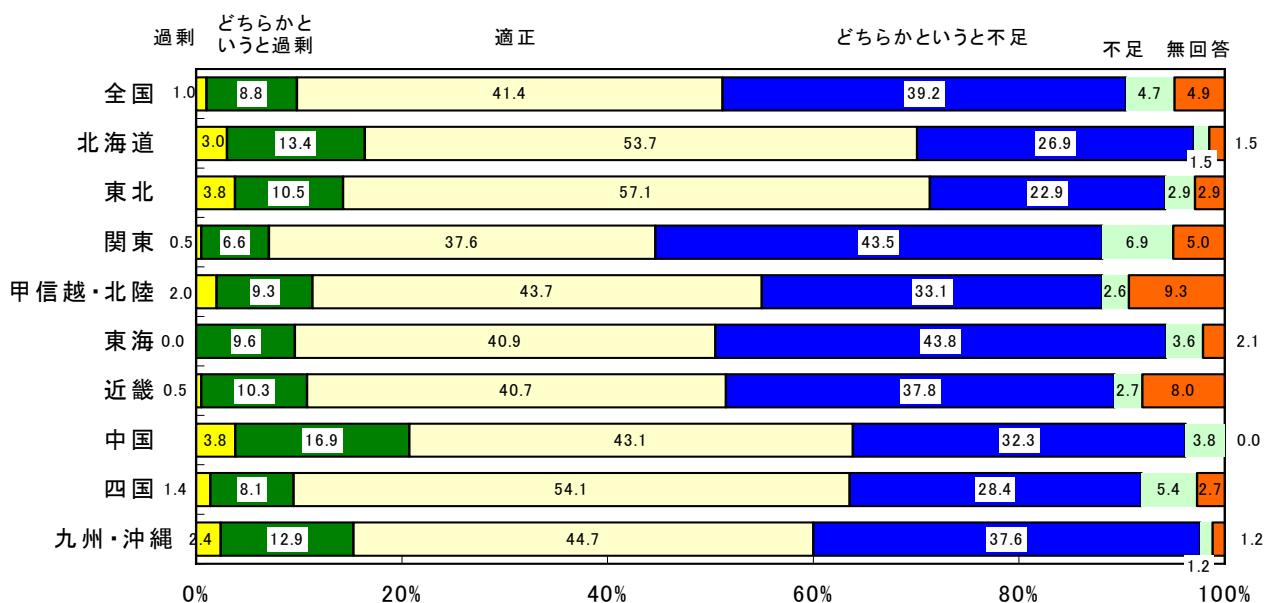
【人材育成上の課題】



6. 従業員数に「不足」を感じている企業は全体の44%に上る

- ◆ 従業員数の充足については、不足しているという企業は43.9%（「不足」4.7%+「どちらかというと不足」39.2%）であるのに対し、過剰という企業は9.8%（「過剰」1.0%+「どちらかというと過剰」8.8%）にとどまる。「適正」という企業は41.4%である。
- ◆ 地域別では、中国、北海道、東北、九州・沖縄で過剰感が相対的に強く、関東と東海は不足感が強い。

【従業員数の充足状況】



7. 今後、「新規学卒者」の雇用は増えるが、「派遣社員」の雇用は鈍化する

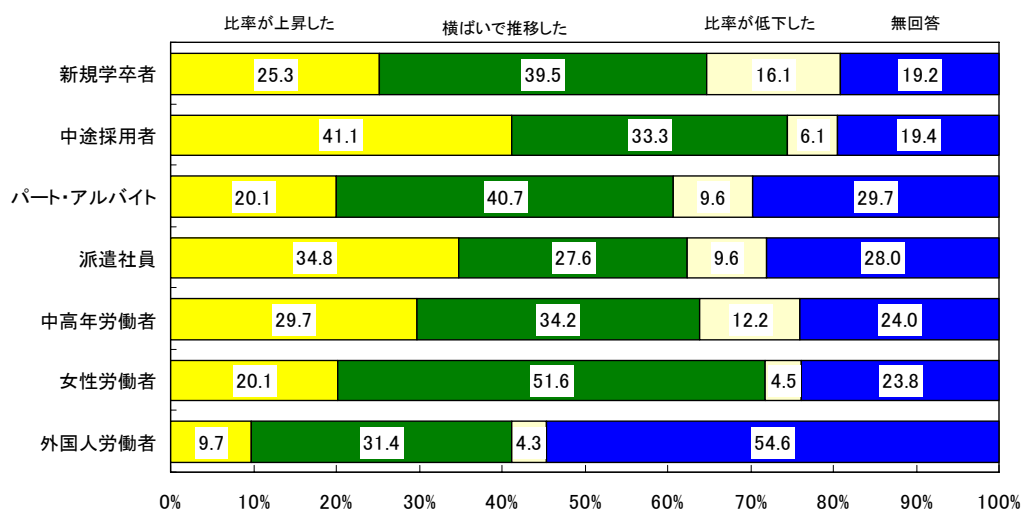
【過去3～5年前から現在にかけての雇用形態・対象の比率の変化】

- ◆ 全従業員数に占める雇用形態・対象の比率の変化は、いずれの形態・対象についても「比率が上昇した」という回答が多い。その中でも、「中途採用者」41.1%、「派遣社員」34.8%、「中高年労働者」29.7%に「比率が上昇した」という回答が特に多い。「新規学卒者」については「比率が低下した」という回答が16.1%見られ、雇用環境が厳しい時期に採用を絞った影響が窺われる。

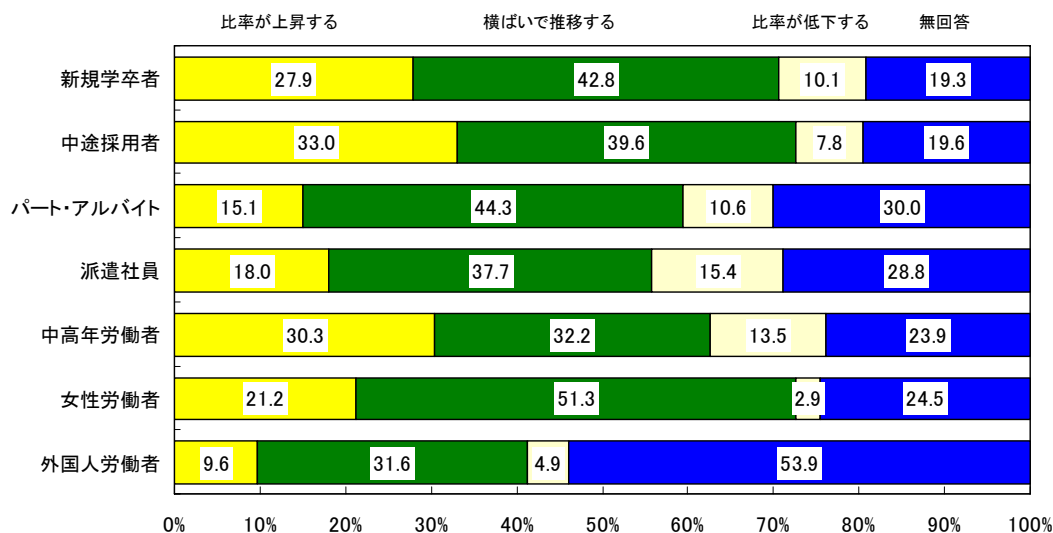
【今後の雇用形態・対象の比率の変化】

- ◆ いずれの雇用形態・対象についても「比率が上昇する」という回答が多い。特に、「中途採用者」33.0%、「中高年労働者」30.3%、「新規学卒者」27.9%に「比率が上昇する」という回答が多い。一方、「パート・アルバイト」「派遣社員」については、「比率が上昇する」という企業は過去に比べ減少する。
- ◆ 「女性労働者」は、「比率が上昇する」という回答は21.2%であるが、「比率が低下する」という回答はわずか2.9%にとどまり、女性労働者の雇用は引き続き拡大する見込みである。

【全従業員に占める雇用形態・対象の比率の変化：過去3-5年前から現在】



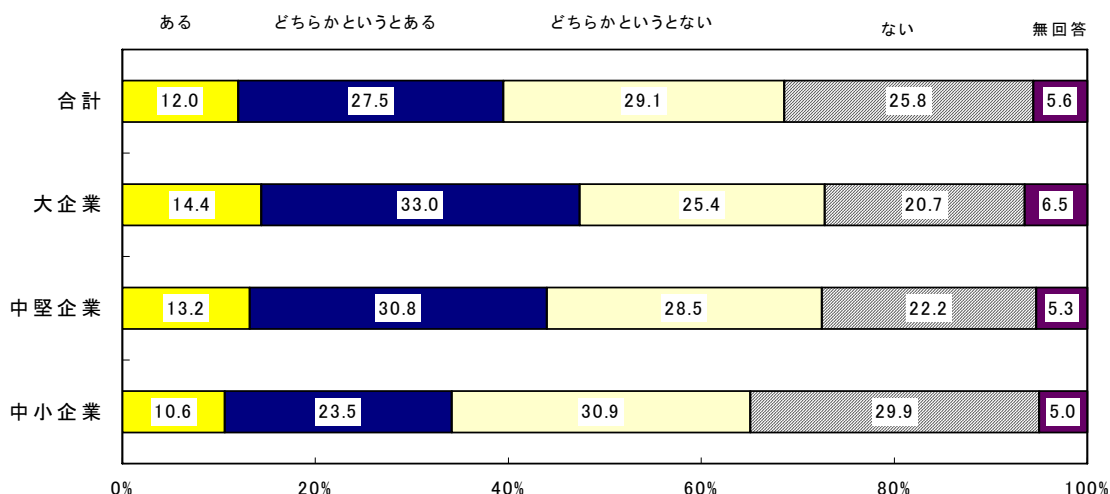
【全従業員に占める雇用形態・対象の比率の変化：今後】



8. 約4割の企業が、団塊世代の退職によるマイナスの影響があると回答

- ◆ 団塊世代の退職によるマイナスの影響はないという企業は54.9%（「ない」25.8%+「どちらかというところはない」29.1%）に上るが、マイナスの影響があるという企業も39.5%（「ある」12.0%+「どちらかというところがある」27.5%）を占める。
- ◆ 企業規模別では、大企業はマイナスの影響があるという企業が47.4%（「ある」14.4%+「どちらかというところがある」33.0%）を占めるが、中小企業は34.1%（「ある」10.6%+「どちらかというところがある」23.5%）にとどまる。

【団塊世代の退職のマイナスの影響】

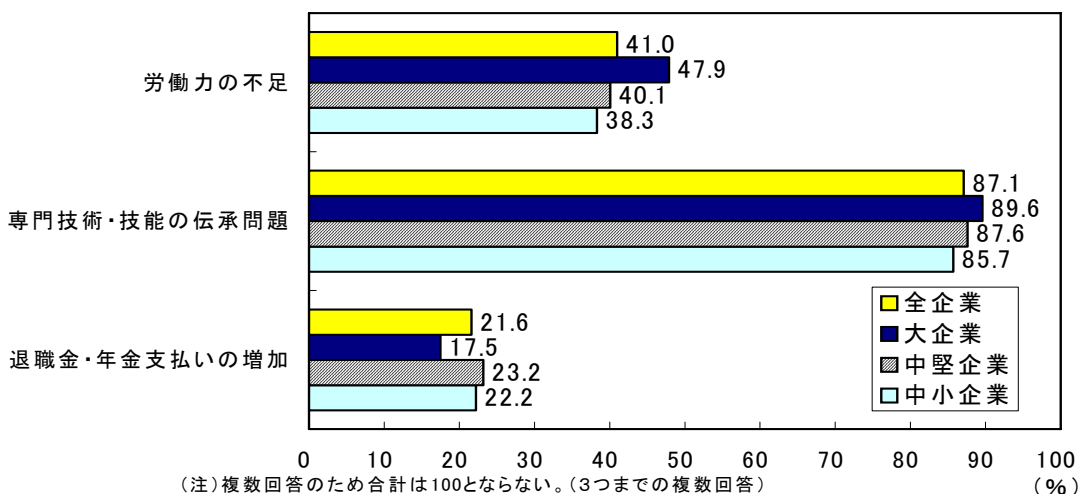


【以下の9と10は、団塊世代の退職によるマイナスの影響がある企業のみ回答】

9. 団塊世代の退職によるマイナスの影響の中心は「専門技術・技能の伝承問題」

- ◆ 団塊世代の退職によるマイナスの影響の内容については、「専門技術・技能の伝承問題」87.1%が圧倒的に多く、「労働力の不足」41.0%、「退職金・年金支払いの増加」21.6%と続く。
- ◆ 企業規模別に見ると、大企業では「労働力の不足」47.9%が相対的に多く、中堅企業および中小企業では「退職金・年金支払いの増加」（それぞれ、23.2%、22.2%）が多い。

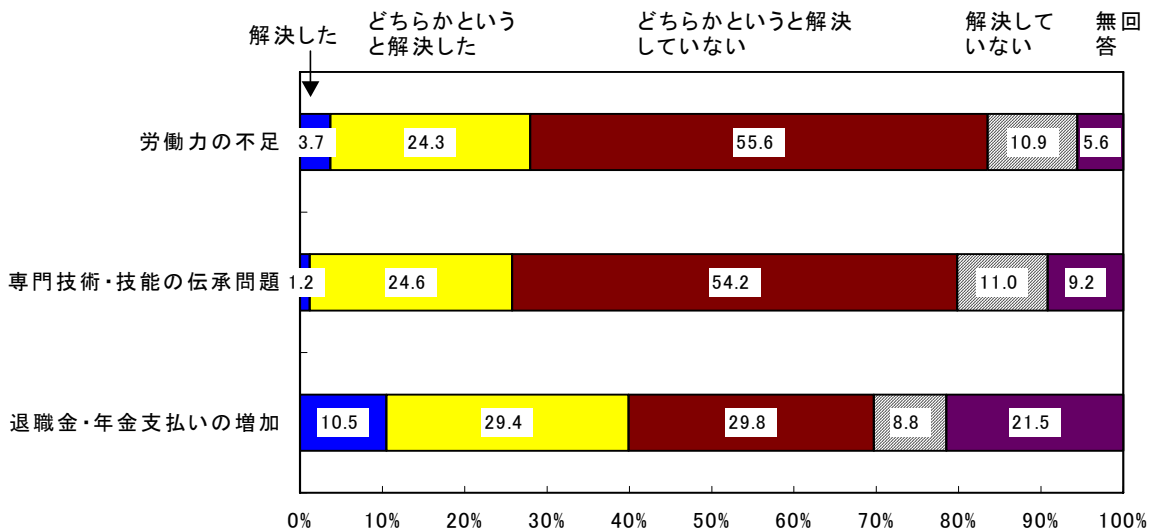
【団塊世代の退職のマイナスの影響の内容】



10. 「専門技術・技能の伝承問題」「労働力の不足」が未解決の企業が65%超

- ◆ 団塊世代の退職によるマイナスの影響の解決状況のうち、「労働力の不足」については、解決していないという回答は66.5%（「解決していない」10.9%+「どちらかというと解決していない」55.6%）に上る。「専門技術・技能の伝承問題」についても65.2%の企業が解決していないと回答している。
- ◆ 一方、「退職金・年金支払いの増加」については、解決していない企業は38.6%（8.8%+29.8%）にとどまる。

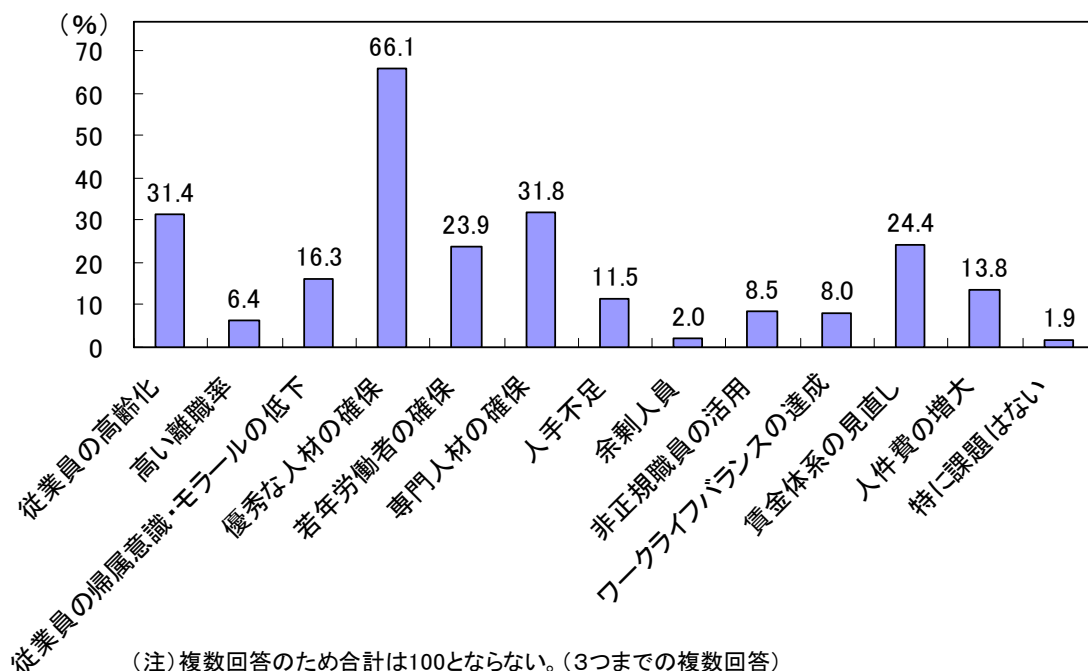
【団塊世代の退職のマイナスの影響の解決状況】



11. 人事政策上の課題として66%の企業が「優秀な人材の確保」を挙げる

- ◆ 人事政策上の課題は、「優秀な人材の確保」が圧倒的に多く66.1%に上る。
- ◆ その後は、「専門人材の確保」31.8%、「従業員の高齢化」31.4%、「賃金体系の見直し」24.4%、「若年労働者の確保」23.9%と続く。

【人事政策上の課題】



景気動向の地域別比較

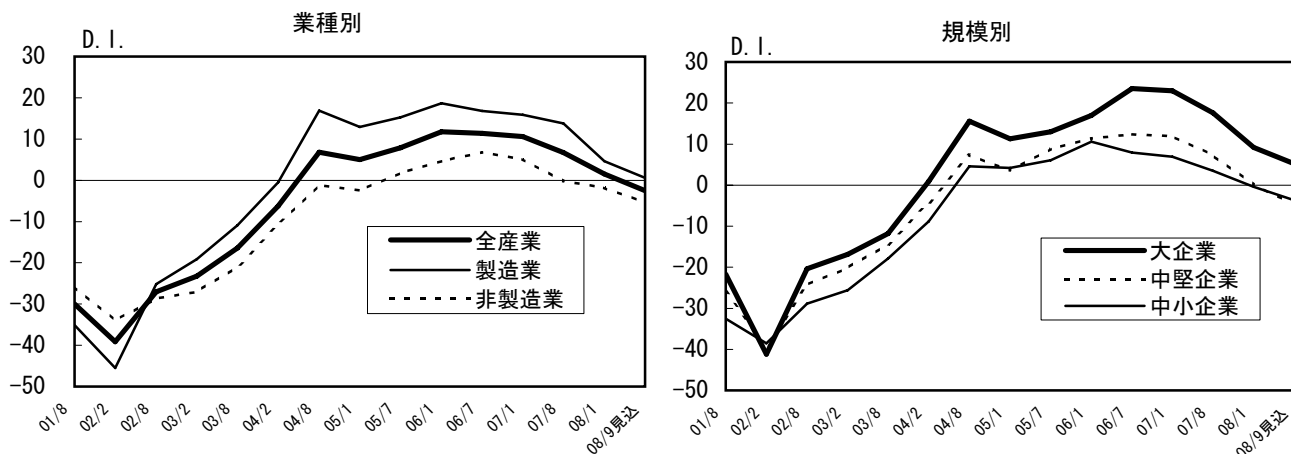
1. 業況(業況判断D.I.)

(構成比:%、D.I.)

		良い	やや 良い	普通	やや 悪い	悪い	業況判断 D. I.
全国	2007/8 (前回)	11.3	22.3	38.8	21.8	4.8	6.8
	2008/1 (今回)	10.9	20.2	35.0	26.7	6.2	1.5
	2008/9末見込	6.5	17.0	41.4	25.7	4.6	-2.5
北海道	2007/8 (前回)	4.1	9.5	32.4	43.2	10.8	-23.7
	2008/1 (今回)	3.0	7.5	28.4	47.8	10.4	-27.6
	2008/9末見込	0.0	6.0	41.8	41.8	7.5	-25.4
東北	2007/8 (前回)	2.3	11.5	44.3	31.3	10.7	-18.3
	2008/1 (今回)	3.8	14.3	27.6	40.0	13.3	-22.4
	2008/9末見込	1.9	13.3	39.0	33.3	10.5	-18.6
関東	2007/8 (前回)	13.8	25.3	39.8	16.9	2.9	15.2
	2008/1 (今回)	13.4	20.4	37.1	23.2	4.7	7.3
	2008/9末見込	7.8	18.8	42.6	23.2	3.3	2.3
甲信越 ・ 北陸	2007/8 (前回)	12.7	19.0	35.4	21.5	7.6	3.8
	2008/1 (今回)	6.6	19.9	34.4	30.5	8.6	-7.3
	2008/9末見込	3.3	15.2	38.4	22.5	7.9	-8.3
東海	2007/8 (前回)	11.9	26.9	36.6	20.7	3.1	11.9
	2008/1 (今回)	9.6	20.6	34.9	27.0	7.5	-1.1
	2008/9末見込	5.3	14.2	42.3	31.7	5.3	-8.7
近畿	2007/8 (前回)	14.0	24.5	42.2	15.3	3.8	14.8
	2008/1 (今回)	10.9	24.3	33.3	26.0	5.0	5.1
	2008/9末見込	6.7	18.8	40.2	23.4	3.8	0.6
中国	2007/8 (前回)	11.8	18.3	28.0	35.5	6.5	-3.2
	2008/1 (今回)	12.3	16.9	35.4	22.3	12.3	-2.7
	2008/9末見込	11.5	15.4	34.6	29.2	5.4	-0.8
四国	2007/8 (前回)	9.3	16.7	33.3	29.6	11.1	-8.3
	2008/1 (今回)	5.4	14.9	31.1	39.2	8.1	-14.9
	2008/9末見込	4.1	10.8	35.1	37.8	9.5	-18.9
九州 ・ 沖縄	2007/8 (前回)	5.1	18.6	44.1	30.5	1.7	-2.5
	2008/1 (今回)	3.5	14.1	42.4	32.9	5.9	-11.8
	2008/9末見込	4.7	12.9	49.4	25.9	5.9	-7.6

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。
 $(\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%)$

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比:%、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	不変	減収	D. I.	増益	不変	減益	D. I.
全国	2006年度実績 (前回)	61.6	16.8	20.8	40.7	49.0	17.4	32.5	16.6
	2007年度見込 (今回)	50.8	26.4	21.7	29.0	37.4	27.6	33.6	3.8
	2008年度見通 (今回)	41.0	39.7	12.9	28.1	33.8	43.5	15.9	17.8
北海道	2006年度実績 (前回)	44.6	21.6	33.8	10.8	27.1	23.0	50.0	-23.0
	2007年度見込 (今回)	26.8	32.8	40.3	-13.4	22.4	31.3	46.2	-23.9
	2008年度見通 (今回)	17.9	55.2	26.8	-9.0	22.4	47.8	29.8	-7.5
東北	2006年度実績 (前回)	44.3	22.1	33.6	10.7	34.4	22.9	42.8	-8.4
	2007年度見込 (今回)	31.5	30.5	36.2	-4.8	23.8	29.5	44.8	-21.0
	2008年度見通 (今回)	26.7	47.6	23.8	2.9	29.6	44.8	22.9	6.7
関東	2006年度実績 (前回)	59.6	18.9	20.0	39.6	50.1	14.9	33.0	17.1
	2007年度見込 (今回)	55.9	24.4	18.3	37.6	42.4	24.6	31.0	11.4
	2008年度見通 (今回)	44.9	37.6	10.8	34.1	36.6	43.5	12.7	23.9
甲信越 ・ 北陸	2006年度実績 (前回)	64.6	15.2	19.0	45.6	54.4	16.5	27.8	26.6
	2007年度見込 (今回)	37.1	37.1	25.8	11.3	25.8	39.1	34.4	-8.6
	2008年度見通 (今回)	32.5	41.7	11.9	20.5	24.5	43.0	17.9	6.6
東海	2006年度実績 (前回)	69.6	14.1	15.8	53.7	48.9	19.8	30.9	18.1
	2007年度見込 (今回)	55.2	21.4	22.8	32.4	34.6	30.2	34.9	-0.4
	2008年度見通 (今回)	46.3	37.4	15.0	31.3	33.8	44.1	20.6	13.2
近畿	2006年度実績 (前回)	68.8	15.1	15.9	53.0	58.4	14.8	26.3	32.0
	2007年度見込 (今回)	50.8	27.4	20.4	30.4	38.8	27.9	31.8	7.0
	2008年度見通 (今回)	40.0	41.0	10.0	29.9	32.8	44.8	13.7	19.1
中国	2006年度実績 (前回)	62.4	12.9	24.7	37.6	39.8	28.0	31.2	8.6
	2007年度見込 (今回)	50.0	23.1	26.9	23.1	37.7	28.5	33.8	3.8
	2008年度見通 (今回)	43.1	35.4	17.0	26.2	36.9	40.0	18.4	18.5
四国	2006年度実績 (前回)	46.3	18.5	35.2	11.1	46.3	13.0	40.7	5.6
	2007年度見込 (今回)	41.9	32.4	24.4	17.6	28.4	29.7	37.8	-9.5
	2008年度見通 (今回)	31.1	40.5	24.3	6.8	21.7	37.8	31.1	-9.5
九州 ・ 沖縄	2006年度実績 (前回)	64.4	13.6	22.1	42.4	47.4	16.9	35.6	11.9
	2007年度見込 (今回)	43.5	32.9	23.6	20.0	25.9	30.6	43.5	-17.6
	2008年度見通 (今回)	31.7	52.9	13.0	18.8	31.8	49.4	16.5	15.3

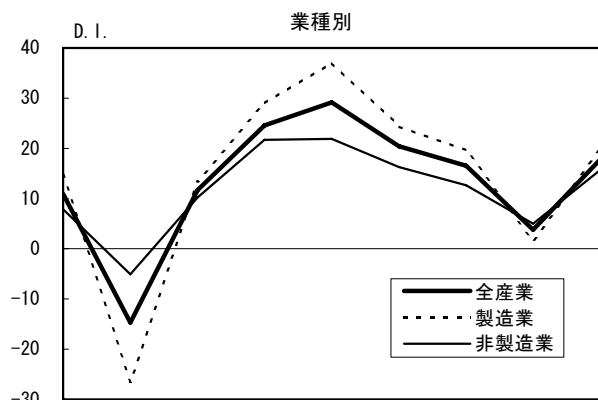
(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

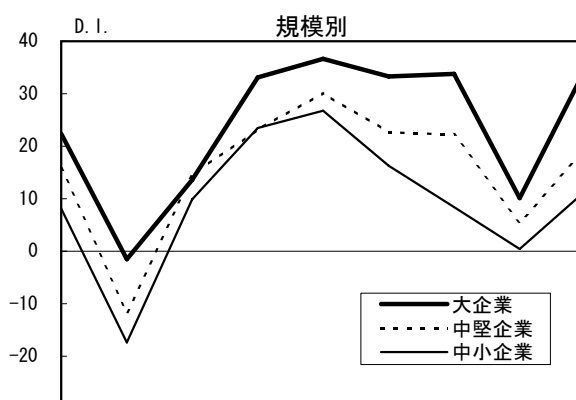
(注2) D. I. は、(連続増収(増益)と回答したの企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じると回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

損益判断D. I. の推移(全国)



00年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度
見込 見通



00年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度
見込 見通

3. 従業員数の増減

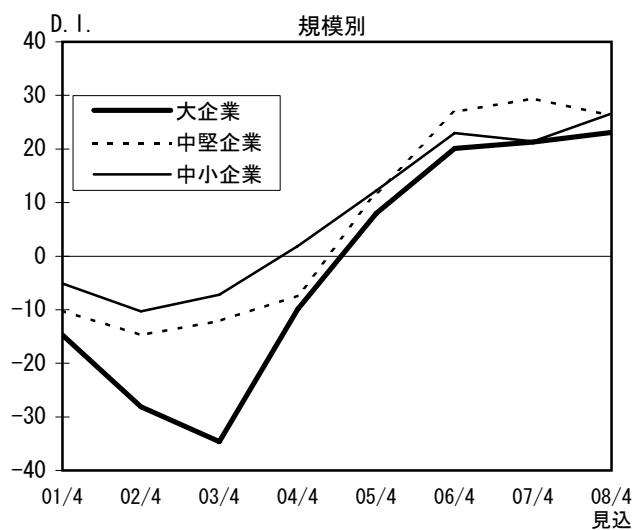
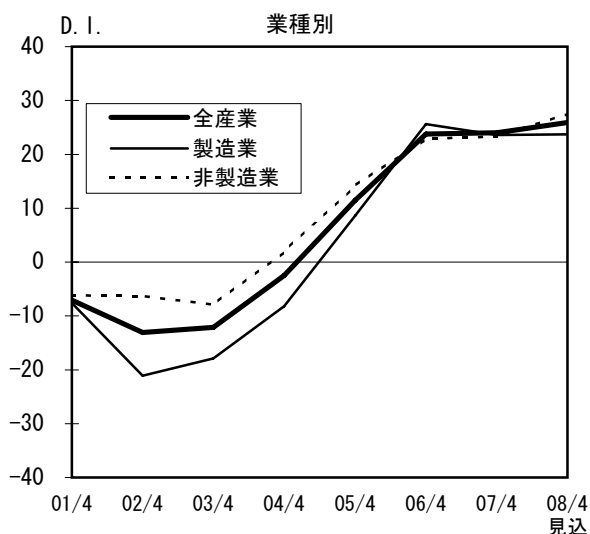
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数増減 D. I.
全国	2006/4実績 (前回)	37.2	47.9	13.4	23.8
	2007/4実績 (今回)	36.6	48.0	12.6	24.0
	2008/4見込 (今回)	35.5	52.4	9.6	25.9
北海道	2006/4実績 (前回)	37.7	44.2	18.2	19.5
	2007/4実績 (今回)	26.9	49.3	22.4	4.5
	2008/4見込 (今回)	22.4	59.7	17.9	4.5
東北	2006/4実績 (前回)	31.9	60.5	7.6	24.4
	2007/4実績 (今回)	25.7	54.3	17.1	8.6
	2008/4見込 (今回)	26.7	56.2	14.3	12.4
関東	2006/4実績 (前回)	40.9	44.8	13.0	27.9
	2007/4実績 (今回)	36.9	46.9	12.3	24.6
	2008/4見込 (今回)	38.2	48.8	9.6	28.7
甲信越 ・ 北陸	2006/4実績 (前回)	48.1	33.8	16.9	31.2
	2007/4実績 (今回)	38.4	43.7	15.2	23.2
	2008/4見込 (今回)	33.8	52.3	11.3	22.5
東海	2006/4実績 (前回)	41.0	47.3	9.2	31.7
	2007/4実績 (今回)	37.0	51.2	10.0	27.0
	2008/4見込 (今回)	34.5	55.9	8.2	26.3
近畿	2006/4実績 (前回)	34.4	46.9	17.4	17.0
	2007/4実績 (今回)	37.3	48.4	12.5	24.8
	2008/4見込 (今回)	35.4	55.9	7.0	28.4
中国	2006/4実績 (前回)	32.4	55.9	9.9	22.5
	2007/4実績 (今回)	43.1	44.6	12.3	30.8
	2008/4見込 (今回)	36.9	48.5	13.1	23.8
四国	2006/4実績 (前回)	33.3	53.7	11.1	22.2
	2007/4実績 (今回)	29.7	54.1	13.5	16.2
	2008/4見込 (今回)	20.3	63.5	12.2	8.1
九州 ・ 沖縄	2006/4実績 (前回)	27.7	56.9	12.3	15.4
	2007/4実績 (今回)	34.1	44.7	18.8	15.3
	2008/4見込 (今回)	36.5	52.9	10.6	25.9

(注) 従業員増減D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員増減D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート調査票 (2007年度下期)

◆お手数ですが下記の項目について該当する番号を□欄にご記入下さい。

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①100名以下 ②300名以下 ③500名以下 ④1,000名以下 ⑤3,000名以下 ⑥3,000名超

◇従業員数の増減について(対前年比)

- ①増やした(す) ②横ばい ③削減した(する)

H19/4実績	H20/4見込
<input type="text"/>	<input type="text"/>

【2】業況について

- ①良い ②やや良い ③ふつう ④やや悪い ⑤悪い

現在	H20/9末見込
<input type="text"/>	<input type="text"/>

【3】売上について

- ①連続増収 ②増収に転じた(る) ③前年並み ④減収に転じた(る) ⑤連続減収

H19年度見込	H20年度見通
<input type="text"/>	<input type="text"/>

【4】経常損益について

- ①連続増益 ②増益に転じた(る) ③前年並み ④減益に転じた(る) ⑤連続減益

H19年度見込	H20年度見通
<input type="text"/>	<input type="text"/>

【5】現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい ②ややゆるい ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

<input type="text"/>

【6】金融機関との取引関係の変化について

- ①取引金融機関を増やした(す) ②取引金融機関を減らした(す)
③メインバンクを変えた(る) ④特に変化なし

直近1年	今 後
<input type="text"/>	<input type="text"/>

◇(①又は②又は③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

- ①有利な借入条件 ②円滑な資金調達 ③効果的な経営相談
④社会的信頼性の向上 ⑤取引機関数の適正化 ⑥その他()

<input type="text"/>	<input type="text"/>
----------------------	----------------------

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

- ①増加した(する) ②やや増加した(する) ③横ばい ④やや減少した(する) ⑤減少した(する)

H19年度見込	H20年度見通
<input type="text"/>	<input type="text"/>

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

- ①生産・販売能力増強 ②製(商)品・サービスの向上 ③省力・合理化
④経営多角化 ⑤研究・開発 ⑥設備の更新維持 ⑦M&A ⑧その他()

<input type="text"/>	<input type="text"/>
----------------------	----------------------

【8】今後必要となる経営資金について

- 〈資金使途〉①生産設備資金 ②営業販売施設資金 ③運転資金 ④研究開発設備資金
⑤M&A資金 ⑥その他()

- 〈調達方法〉①自己資金 ②民間金融機関からの借入 ③リース・割賦 ④政府系金融機関からの制度融資
⑤株式発行 ⑥社債発行 ⑦グループ会社間ファイナンス
⑧その他() ⑨未定

資金使途	時 期		総 額	調達方法(複数可)
	年度内	来年度上期		
			百万円程度	

◇(調達方法で②又は③をご回答の場合)調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

- ①金利条件 ②貸手の信用力・安定性 ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)
④コンサルティング力 ⑤情報提供力 ⑥その他()

<input type="text"/>	<input type="text"/>
----------------------	----------------------

【9】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

- ①計画・検討している ②過去に計画・検討していた
③現在、検討していないが今後の経営課題となりうる ④予定なし

<input type="text"/>

【10】今後の金利水準見通しについて(H20/9末見通しについてご意見をお聞かせ下さい。)

- ①上がる ②横ばい ③下がる

<input type="text"/>

【11】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)

- ①シンジケートローン ②コミットメントライン ③私募債 ④流動化(大数プール) ⑤流動化(個別債権)
⑥(オペレーティング)リース ⑦その他() ⑧検討していない

<input type="text"/>	<input type="text"/>
----------------------	----------------------

◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取扱金融機関について

- (金融機関)①都市銀行 ②地方銀行 ③証券会社 ④生命保険会社 ⑤リース会社 ⑥未定

資金使途	時 期		金 額	金融機関(複数可)
	年度内	来年度上期		
			百万円程度	

【12】現在、注力している経営指標について

- ①ROE ②ROA ③売上高利益率 ④自己資本比率 ⑤DER〔負債資本比率〕
⑥配当性向 ⑦その他()

<input type="text"/>

【特別調査項目】

企業経営と人的資源

【13】貴社が雇用する人材に求める要素は何ですか（主なもの3つまで）

--	--	--

- ①専門知識 ②基礎学力 ③論理的思考能力 ④問題発見能力・独創性 ⑤コミュニケーション能力・協調性
⑥向上心・積極性 ⑦忍耐力 ⑧責任感 ⑨国際性 ⑩その他()

【14】5年以上前と比べ最近の新卒採用者の質は変化していますか

--

- ①向上している ②どちらかという upward している ③どちらかという downward している ④低下している

（【14】で③又は④とご回答の場合）

【15】低下していると考える主たる理由は何ですか（主なもの3つまで）

- ①専門知識の不足 ②基礎学力の不足 ③論理的思考能力の不足 ④問題発見能力・独創性の不足
⑤コミュニケーション能力・協調性の不足 ⑥向上心・積極性の不足 ⑦忍耐力の不足
⑧責任感の不足 ⑨国際性の不足 ⑩その他()

【16】（【15】のご回答のそれぞれについて）その問題は学校教育のどの段階に最も関係があるとお考えですか

- ①小学校・中学校 ②高等学校 ③大学 ④大学院
⑤学校教育とは関係がない

【15】の回答			
【16】の回答			

【17】貴社の人材育成上の課題は何ですか（主なもの2つまで）

- ①育成スキルが不足している ②育成のためのコストがかかる ③若手を育成する余裕が社員にない
④社員が研修等を受ける余裕がない ⑤育成しても退職する ⑥育成の効果がはっきりしない
⑦特に課題はない

--	--

【18】従業員数は充足していますか

- ①過剰 ②どちらかという over している ③適正 ④どちらかという under している ⑤不足

--

【19】全従業員に占める以下の雇用形態・対象の比率は、(a) 過去3-5年前から現在にかけてどのように変化し、(b) 今後どのように変化する見込みですか

- ①比率が上昇した(する) ②横ばいで推移した(する) ③比率が低下した(する)

	雇用形態				雇用対象		
	新規学卒者	中途採用者	パート・アルバイト	派遣社員	中高年労働者	女性労働者	外国人労働者
(a)の回答							
(b)の回答							

【20】団塊世代の退職のマイナスの影響はありますか

- ①ある ②どちらかという negative 影響がある ③どちらかという not 影響がある ④ない

--

（【20】で①又は②とご回答の場合）

【21】どのような影響がありますか（該当するもの全て）

- ①労働力の不足 ②専門技術・技能の伝承問題 ③退職金・年金支払いの増加

【22】（【21】のご回答のそれぞれについて）その問題は解決しましたか

- ①解決した ②どちらかという solved した ③どちらかという not solved した
④解決していない

【21】の回答			
【22】の回答			

【23】貴社の人事政策上の課題は何ですか（主なもの3つまで）

- ①従業員の高齢化 ②高い離職率 ③従業員の帰属意識・モラルの低下 ④優秀な人材の確保
⑤若年労働者の確保 ⑥専門人材の確保 ⑦人手不足 ⑧余剰人員 ⑨非正規社員の活用
⑩ワークライフ・バランスの達成 ⑪賃金体系の見直し ⑫人件費の増大 ⑬特に課題はない

--	--	--